

SERIトピックス

財団法人静岡経済研究所

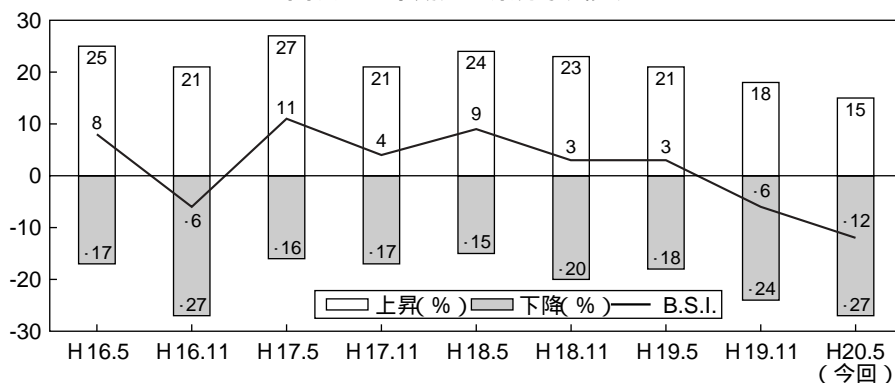
No. 979

定例調査(第90回)

平成20年下期 静岡県内企業経営者の景気見通し調査(B.S.I.)

景況感は大きく後退 原材料価格の高騰がさらに深刻に

図表1 半期先の業界景気見通し



静岡県内企業経営者の平成20年下期の業界景気見通しは、「下降」が「上昇」を12ポイント上回り、平成14年11月の調査以来、5年半ぶりにマイナス幅が10ポイントを超える厳しい結果となった。続く21年上期についても、中小企業で「下降」するとの見方が強く、企業規模による格差が顕著となっている。

現在の経営上の問題点としては、全業種の多くの企業が「原材料(仕入)価格の上昇」を挙げており、長引く原材料価格の高騰が企業利益を圧迫している。また、今後重視する経営戦略としては、「合理化・コストダウンの徹底」と「人材育成」を挙げる企業が多く、重要課題として継続的に取り組む姿がうかがえる。

中小企業を中心に景況感が大きく後退

<業界景気見通し>

平成20年下期のB.S.I.（「上昇」と「下降」の差を指数化したもの。6頁付表注参照）による業界景気見通しは、「下降」（27%）が「上昇」（15%）を12ポイント上回り、マイナスに転じた前回調査（平成19年11月調査）から、さらに景況感を後退させ、平成14年11月調査以来、5年半ぶりにマイナス幅が10ポイントを超える厳しい結果となった（前頁図表1）。企業規模別にみると、大企業では「下降」が24%と「上昇」の22%を2ポイント上回り、B.S.I.では前回の+3ポイントからマイナスに転じた。また、中小企業では「下降」（27%）が「上昇」（14%）を13ポイント上回り、前回（8ポイント）と比べて一層厳しい見通しとなっている（図表2）。

また、平成21年上期についても、全体では「下降」が「上昇」を9ポイント上回り、慎重な見方が続いている。企業規模別では、大企業が+12ポイントの上昇に転じる見通しであるのに対し、中小企業は13ポイントと、引き続き景気後退を予想する企業が多く、格差が顕著となっている。

<業種別見通し>

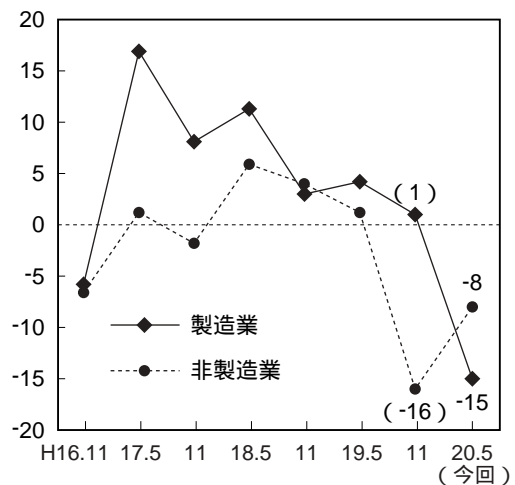
次に、業種別に見通しの推移をみると（図表3）、プラス基調を維持していた製造業が、平成16年11月調査以来、7期ぶりにマイナスに転じている。また、全13業種で原材料（仕入）価格の上昇を見込んでおり、B.S.I.は「電気機械器具」（+15）、「パルプ・紙・紙加工品」（+5）を除く11業種で、マイナスの見方が強い（6頁付表）。

図表2 業界景気見通し

（単位：％）

項目 業種別・規模別	回答企業数	業界景気					
		20年7～12月			21年1～6月		
		上 昇	横 ばい	下 降	上 昇	横 ばい	下 降
全企業	353	15	58	27	16	59	25
大企業	58	22	54	24	26	60	14
中小企業	295	14	59	27	14	59	27
製造業	199	15	55	30	14	61	25
大企業	22	27	41	32	23	59	18
中小企業	177	14	56	30	13	61	26
非製造業	154	15	62	23	18	56	26
大企業	36	19	62	19	28	61	11
中小企業	118	14	62	24	15	55	30

図表3 業界景気見通し推移（B.S.I.）



注1）本調査における中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）であり、それ以外を大企業とした。

注2）「20年7～12月」は平成20年1～6月、「21年1～6月」は平成20年7～12月と比較した見通しである。

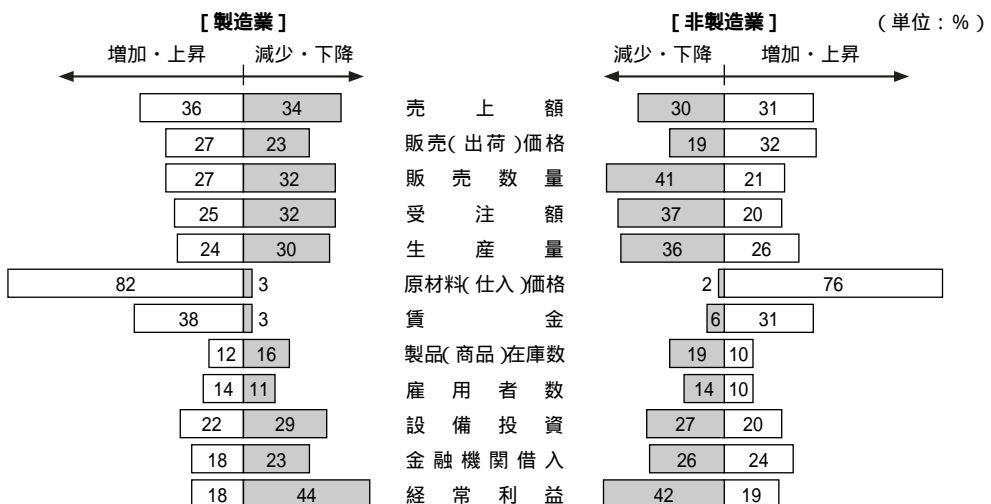
一方、非製造業でも、全7業種のうち、「小売業」、「運輸・通信業」を除く5業種でB.S.I.がマイナスとなり、特に夏季の最需要期を迎える「ホテル・旅館業」(57)で悪化懸念が強く現れている。

原材料(仕入)価格はさらに上昇する見方が支配的

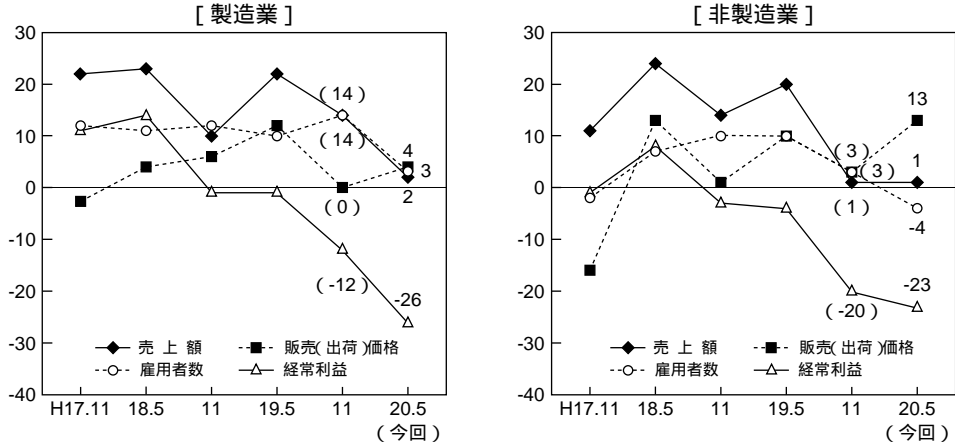
項目別見通しでは、製造業において、多くの企業の回答が集中しているのが「原材料(仕入)価格」で、8割を超える企業が「上昇」と回答している(図表4)。また、「賃金」も「上昇」とみる企業が多く、原材料費、労務費の上昇による生産コストの増加が懸念されている。このため、「経常利益」も圧迫され、「減少」(44)が「増加」(18)を26ポイント上回っており、前回調査からのB.S.I.の推移をみても、「経常利益」はマイナス14ポイント(12 26)と、「売上額」の減少(14 2)とともに大きく後退している(次頁図表5)。

一方、非製造業においても、企業が「原材料(仕入)価格の上昇」に対する危機感を強め、「上昇」と回答する企業が76%と、「減少」を74ポイント上回っており、加えて「賃金」も、「上昇」が「下降」を25ポイント上回っている(図表4)。また、「販売(出荷)価格」を「上昇」とみている割合が「減少」を13ポイント上回っており、コストの増加分を販売価格へ転嫁しようとする動きがみられる。さらに「販売数量」(20)、「受注額」(17)の各項目で「減少」するとの慎重な見方をしている企業が多く、全体的に先行き不透明感が強まっている。B.S.I.による項目別見通しの推移をみても、製造業と同様に「経常利益」が悪化しており、厳しい見通しとなっている(次頁図表5)。

図表4 平成20年7～12月の項目別見通し



図表5 主要な項目別見通しの推移 (B.S.I.)

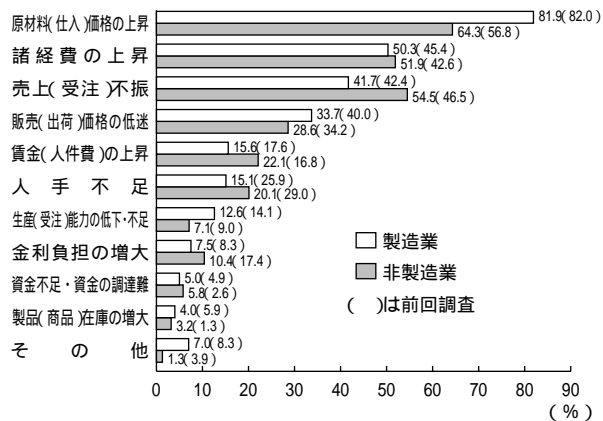


生産コストの上昇をいかに乗り越えるか

企業経営上の問題点としては、製造業の81.9%、非製造業の64.3%で、「原材料(仕入)価格の上昇」を最重要課題として挙げている(図表6)。また、製造業では、原油価格の値上がりによる輸送コストの増大などに伴い、「諸経費の上昇」(50.3%)が続き、非製造業では、「売上(受注)の不振」(54.5%)に苦戦している厳しい様子が見えらる。

こうした問題に対し、今後重視する経営戦略としては、製造業では「合理化・コストダウンの徹底」を挙げる企業の割合が多く、原材料価格の上昇分を効率性の向上や、経費削減でカバーしようとする姿勢が見られる(図表7)。また、製造業・非製造業共通の傾向として、前回に引き続き「人材育成」に力を入れる企業が多く、今後一人ひとりが担う役割が重くなる中、次世代を支える人材育成は、企業が中長期的な視野で継続的に取り組んでいく課題となっている。そのほか上位には、「技術力・企画力の強化」、「新規顧客・販路の開拓」などが続き、製造業では「海外進出など国際化の推進」(16.1%)、非製造業で「既存製品・既存サービスの高付加価値化」(38.7%)の回答割合が、前回と比べて上昇している。こうした新市場の開拓や高付加価値化によって、企業

図表6 現在の企業経営上の問題点(複数回答)



が高コストの状況下で、いかに収益を上げるかを模索する姿がみられる。

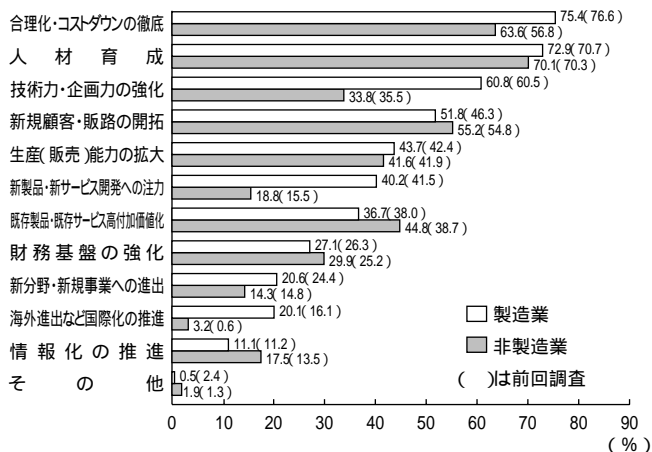
以上のように、静岡県内の企業経営者からみた平成20年下期の景気見通しは、前回調査に引き続き、全体的に後退するとの厳しい見方が強い。特に、常態化する「原油価格と原材料（仕

入）価格の高騰」への対応は最重要課題となっており、これまで続けてきた合理化・コストダウンなどの企業努力だけでは吸収しきれない、苦しい状況といえる。そうした中、一部では販売価格に転嫁している企業が見受けられるものの、消費マインドへの影響を鑑み、値上げに踏み切れない企業も多いのではないだろうか。

アメリカや中国などの経済情勢への懸念や、為替市場の変動など外部環境の不安材料も多い中、これに柔軟に対応する強い経営基盤を作ることが、より一層求められている。

（新村 祐子）

図表7 今後重視する経営戦略(複数回答)



付表 平成20年7～12月の業界景気、自社の見通し(B.S.I.)

業種 項目(B.S.I.)	業界景気	売上額	販売価格 (出荷)	販売数量	受注額	生産量	原(仕入)材 価格	賃金	在庫 商品数	雇用者数	設備投資	金融 機関	経常利益
全産業(353)	12	1	7	11	11	7	77	31	6	0	7	4	24
製造業(199)	15	2	4	5	7	6	79	35	4	3	7	5	26
食料品(17)	12	6	35	6	13	13	47	29	6	13	6	6	35
繊維品(7)	29	14	14	29	29	29	86	29	14	0	14	40	14
木材・木製品(16)	6	13	6	6	7	0	60	6	6	6	27	19	31
パルプ・紙・紙加工品(22)	5	50	50	14	35	23	95	45	0	5	5	18	18
出版・印刷(4)	25	50	0	25	25	25	100	0	50	25	50	0	25
化学・ゴム製品(10)	10	20	10	0	20	30	70	20	0	10	10	33	50
窯業・土石製品(5)	60	60	25	80	60	60	100	20	0	20	100	50	60
鉄鋼・非鉄金属(5)	20	20	80	25	20	20	80	40	0	20	20	25	0
金属製品(18)	17	0	11	11	0	0	89	44	17	6	6	6	44
一般機械器具(23)	22	9	26	14	26	4	91	39	0	22	13	19	26
電気機械器具(13)	15	15	15	23	15	23	62	31	15	0	15	33	15
輸送用機械器具(41)	25	7	20	13	10	7	85	51	12	2	7	3	41
その他の製造業(18)	17	22	0	18	17	17	67	28	6	6	6	6	28
非製造業(154)	8	1	13	20	17	10	74	25	9	4	7	2	23
建設業(28)	7	22	15	33	41	27	85	30	15	7	22	8	37
卸売業(37)	5	16	46	14	14	22	79	27	11	8	11	6	24
小売業(44)	2	5	32	30	26	18	69	26	7	5	14	15	7
運輸・通信業(19)	11	16	6	15	9	0	71	21	9	11	26	19	5
ガス業(2)	50	100	100	0	50	0	100	0	0	0	50	50	50
サービス業(10)	22	20	38	20	38	50	20	30	0	10	13	25	30
ホテル・旅館業(14)	57	29	38	17	0	20	69	8	22	31	8	21	54

業種名の横の()内の数字はサンプル数

(注) Business Survey Index とは、企業経営者の見通し(上昇、横ばい、下降)を数字であらわしたものである。前期に比べて上昇とみるものをx、横ばいとみるものをy、下降とみるものをzとして、 $x+y+z=100$ とした時、 $B.S.I.=2x+y-100=x-z$ と定義する。すなわち、全員が上昇とみれば、B.S.I.は+100となり、全員が下降とみるとB.S.I.は-100になる。言い換えれば、上昇と判断する人が多ければ多いほど+100に近づき、下降とみる人が多ければ多いほど-100に近づくのである。上昇と下降が同数(全員が横ばいとみる場合も含む)の場合、B.S.I.は0となる。

調査の要領

- (1) 調査目的：この調査は、当研究所が昭和38年より毎年2回実施しているもので、静岡県内企業経営者の自社の業績見通しをもとに、業界景気を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象：静岡県内に本社をおく、資本金500万円以上の主要法人企業。
- (3) 調査方法：各企業に対するアンケート調査。
- (4) 調査内容：平成20年上期(1～6月)に比べた、平成20年下期(7～12月)、および平成20年下期に比べた平成21年上期の自社の業績見通し
平成20年上期に比べた平成20年下期の売上額、経常利益などの項目別見通し
現在の企業経営上の問題点および今後重視する経営戦略
- (5) 調査時点：平成20年5月
- (6) 回答状況：調査対象企業766社のうち、有効回答をよせられた企業は353社で、有効回答率は46.1%である。